



週刊京都経済

http://www.kyoto-keizai.co.jp/

日刊京都経済改題
The Kyoto Economic Journal

発行所: ©京都経済新聞社
〒600-8815 京都市下京区中堂寺栗田町93
京都リサーチパーク
TEL:075-316-1000



京都のホテルが変わり始めた。客にアピールできる強みは何か。三者三様の取り組みを追った。(3面)



サイ、ソウ、カバ、好きなオナラを聴くことができます——。二年坂にできた新しいショッパが賑わっている。(4面)



企業再建の専門家が京都にやってきた。債権カットではなく、カイゼンによる自主再建に重点を置くという。(5面)

中堅の老舗ホテル、京都ロイヤルホテル(京都市中京区河原町三条上ル)は今春、修学旅行生客の受け入れを始めた。これまでの修学旅行生客を受け入れないとする方針を180度転換した。同ホテルは2001年3月、外資系へ経営組織を変更し、業績の回復を図っている。修学旅行生客は、団体客の中でも規模が大きく、宿泊も食事が必要となることから収益面での貢献が大きい。今後、テーブルマナーの講習などホテルらしいサービスをウリに顧客の柱にしていく方針だ。(3面に関連記事)

枕投げより テーブルマナー

2003年度中は、全20組およそ7000室分の修学旅行生客を受け入れる。修学旅行のシーズンは、4月~6月に集中している。このため、今年度の受け入れはほぼ終わっているという。

同ホテルはこれまで、修学旅行生客を受け入れないとする方針を打ち出していた。修学旅行生客が、若年で200~300名と団体客の中でも規模が大きいことがその原因。ほかの一般旅客への配慮や、部屋の割り当てなどのノウハウが必要になる。難点がありながらも収益面での貢献が大きい。従来から水面下で修学旅行生を受け入れるかどうかの議論があったという。

京都ロイヤルホテルは、1986年にセゾングループの西洋環境開発の傘下に入った。しかし、西洋環境開発の経営が破たん。2001年3月、国際的なホテルチェーンのウェストモントホスピタリティグループ(本拠:米テキサス州)により買収され、京都で外資系ホテルの第一号となった。

経営組織を変更以降、客室稼働率や

収益率などの経営指標を総合的に用いる経営手法を導入。内装を大幅に改装し、リニューアルスタートした。これに合わせて、修学旅行生客の受け入れ議論が表面化した。

2002年春には、試験的に受け入れることを決め、6団体およそ2000室分の修学旅行生が宿泊。部屋の灰皿をすべて撤去したほか、冷蔵庫や有料放送もロック。河原町通りは大型車両規制があるため、御池通りに面した専用駐車場へバスへの乗降を行うよう手配した。宿泊に際しても、ワンフロアすべてを宿泊旅行客用に使い、一般客との遭遇をできるだけ少なくした。

こうした配慮により、レストラン利用者も含めた一般客との遭遇を減らし、運営面で問題がないことを確認。2003年春季からの受け入れを決めた。

同ホテルで修学旅行生客を受け入れる場合、数日の日程の中に必ずテーブルマナーについての講習を盛り込んでいる。修学旅行があくまでも教育の場であるため、フランス料理のフルコースでナイフやフォークの使い方を学ぶというものだ。同ホテルマーケティング部では「若いうちにホテルに触れてもらうことでいざというときに役に立てて欲しい。ホテルとしては、おもてなしの心に触れてもらい、ゆくゆく利用してもらえれば」(高出啓晶マネージャー)と話している。

11日付は休刊

いつもご愛読いただきありがとうございます。お盆につき、11日付は休刊とさせていただきます。悪しからずご了承下さい。京都経済新聞社

視線

マクドナルドが赤字に陥ったそうだ。「子供の頃から味を覚えさせる」と息巻いていたトップの残像が脳裏をよぎる。ファーストフードの栄華をよぎる。ファーストフードの栄華をよぎる。ファーストフードの栄華をよぎる。安売りばかりが続けば、いずれ消費者も疑心の目になる。スローフードに向かう世の流れは確実なようだ。

京都のホテルがコアコンピタンスを探し始めた。泊食分離、ビジネスホテルの台頭、長引くデフレ、どれ

も向かい風ばかり。向かい風の中だからこそ、新たな知恵も生まれるというもの。一朝一夕には見つからないかもしれないが、探しつづけることに意味がある。どこかのファーストフードのような安売り、叩き売りだけでは立ち行かない。知恵を絞って質を高める。そんな戦略が必要。

ゴア元米副大統領が、京都のベンチャー企業ジェイデータの顧問に就任。社長の佐々木氏は、たまたま講演するために来日したゴア氏を捕まえ、事業をアピールしたという。行動力が人を動かす。

今週の1枚

強力な助っ人参上!



米元副大統領のアル・ゴア氏が、ITベンチャーのジェイデータに助太刀することになった。写真は今年3月中旬、顧問への就任に際し来日したゴア氏(右)とジェイデータの佐々木耕司社長(左)。(大阪市内のホテルで=ジェイデータ提供)ゴア氏は昨年暮れに、次の米大統領選に出馬しない意向を表明。現在、カリフォルニア大などの客員教授のほか、検索エンジンのグーグルやアップルなどで顧問・役員を務める。顧問契約を結んだ起業はジェイデータで4社目。ゴア氏の描く情報戦略がいよいよ日本の企業で発揮される時が来たか。

アル・ゴア氏が顧問に就任 ジェイデータ、世界展開視野に

数字コードを用いたインターネットサイトへのアクセス事業を手がけるジェイデータ(京都市下京区中堂寺、佐々木耕司社長)はこのほど、戦略顧問に米元副大統領のアル・ゴア氏を招へいた。ゴア氏が日本の企業と顧問契約を結んだのはこれが初めて。ジェイデータの経営戦略のほか、事業のグローバル展開について戦略を企画・立案する。ジェイデータは近年、携帯向けアクセス事業に重点を置いている。今後、世界中の携帯電話会社(キャリア)へ同社の数字コード方式の採用を働きかける。(8面に関連記事)

今回、クリントン・ゴア政権時に経済・情報通信戦略の顧問を担当していたグレッグ・サイモン氏もゴア氏の補佐役として実務面で顧問業務を担当する。

ゴア氏は副大統領時に、インターネットの通信インフラを整備する「情報スーパーハイウェイ構想」を提唱した人物。さきの米大統領選以降は、カリフォルニア大ロサンゼルス校やテネシー州立大で客員教授を務めるほか、検索エンジンの

グーグルでは上席顧問、パソコン大手のアップルでは役員に就任していた。

今回ゴア氏が顧問に就任したことを受け、ジェイデータは数字コード方式アクセス事業のグローバル展開を加速させる。この事業は、コード化された数字を入力することでインターネットサイトへアクセスするサービス。同社は2001年秋頃、携帯向けサービスにシフト。米有力ITベンチャーと提携したほか、国内のキャリアに採用された。しかし、同社が開発した方式をデファクトスタンダード(事実上の標準)にすることが課題だった。

こうした中、佐々木氏は昨年10月、ゴア氏がたまたま来日し講演する機会があること知り、アポイントを申し込んだ。今年1月にゴア氏側から返信があり、3月にゴア氏が再度来日した際に面会。その場で佐々木氏がゴア氏に対して事業のプレゼンテーションを行った。ゴア氏は、顧問就任依頼に対して快諾したという。このため、6月5日に正式に顧問契約を結んだ。

朝鮮学校卒業生に 受験資格認定

文部科学省は6日、外国人学校の大学入学について、受験資格を見直す方針を正式に発表した。見直しの中には、朝鮮学校なども含まれていることから、事実上アジア系外国人学校の卒業生にも国立大受験の門戸を開くものとなる。受験資格の認定については先月9日、京大が文科省に対してアジア系外国人学校卒業生に受験資格を認定するよう要請することを決定。京大の長尾眞学長が要請していた。こうした動きが国立大受験資格の拡大に向けて後押しとなった形だ。

今回の見直しは、条件をつけながら大学入試検定試験(大検)を経ずに入学資格を付与するもの。国際的な評価団体による評価や、本国での位置付けなどが条件となる。本国での位置付けが確認できない場合でも、大学による個別の審査で、大検受験を免除する見通しだ。今後、9月にかけて省令や告示などを改正。2004年4月に入学する予定の受験者から、受験資格を認定するように対応する予定。

総合

立命館大学(京都市北区衣笠、長田豊臣学長)は1日、富士通(東京都港区、黒川博昭社長)と人材育成や共同研究など包括的な提携を締結したと発表した。提携により、情報技術(IT)分野で学生の専門性を高める教育体制を整える。また、国家プロジェクトに共同で取り組むほか、大学側が保有する教育・研究成果のコンテンツ化を進める方針。立命館大が、企業との包括的な提携を結んだのはこれが初めて。今後、両者が参加する協議会を発足させ、2004年4月にも具体的な連携体制を稼働させる。

富士通と初の包括提携 立命大、職能教育などで

今回、両者が提携したのは、①高度プロフェッショナル人材の育成、②国家プロジェクトへの共同参画、③大学リソースのコンテンツ化推進、の3点。連携協力の具体的な案件を協議するため、「連携プログラム推進委員会」を設置する。

人材育成では、特に高度なITを使えるようになる実践教育を行う方針。これまで両者は、大学側が主催する形でITの実務教育訓練を実施することを決めていた。具体的には、学生が夏期休暇中にITについて集中して実習を受け、高度な実務能力を身に付けさせるもの。人材育成のシステム面で富士通側が協力する。

立命館大は2004年4月、情報理工

学部を新設する予定になっている。データベース構築など高度な情報技術を応用し、社会で即戦力となる人材を輩出する狙いだ。今回の人材育成では、プログラム履修者を直接富士通へ送り込むことはないという。

また、国家プロジェクトへの共同参画として、富士通は大阪府の立命館アジア太平洋大学(坂本和一学長)との連携体制を構築する。インターンシップなどを通じてアジア地域から集まっている学生の学生に、人材育成を行っていく。このほか、立命館大が創設以来蓄積してきた研究業績などの知的資産をコンテンツ化する。将来的には、インターネット上で

公開することも視野に入れるという。

立命館大が企業との包括的な提携を結ぶのはこれが初めて。これまでに、研究領域やテーマを絞った形で個別具体的な提携を結ぶ形式が主だった。立命館大は2000年4月、ロームと提携。ロームは、LSIの教育研究拠点を寄贈した。また、2001年7月にはTOWAと提携。同様にマイクロシステム技術に関する研究開発施設の設置費用について資金協力をしている。立命館大は、「包括的な提携を結ぶことで企業と大学のそれぞれの資源をより活かし合えるようになる」と考えている(広報部)と話している。

“市長候補”を 公募します

京都の市民グループ「京都市長を選ぶ市民の会」(京都市中京区、折田泰宏代表)は1日、来年2月に予定されている京都市長選に立候補する候補者の公募を開始した。同会は、無党派の候補者擁立を目指す。

公募にあたって満たすべき条件は、公職選挙法に基づく被選挙権を有する

人物。自薦・他薦も問わない。

同会は、擁立する市長候補に市政の情報公開と住民参加を実現するように求める。また、経済の再建政策や環境保護の政策など5項目を基本姿勢として求める考え。

今後、8月31日までに、人物をアピールする資料や論文を提出してもらい、公開討論会などを開く中で候補者を擁立する方針だ。問い合わせは同会事務局、電話075-13-1485(平日のみ)まで。

京都人のための ナノテク入門

10億分の1メートル、あるいは100万分の1ミリメートル。1ナノメートルは、こう表現することもできる。逆に1ミリメートルは、100万ナノメートル、1メートルは10億ナノメートルということが出来る。つまりナノという言葉は、単位の呼称に過ぎない。ナノテクという言葉があるならば、ミリテク(?)という言葉があってもおかしくないということになる。

なぜ単位のスケールが小さくなっただけのナノテクが、ここまで注目されるのだろうか。

それは、ナノの世界で物質を観察してみると、これまでまったく知られなかったような特性や性質が表れることが最大の理由だ。われわれが小さなものを観察するとき一般的によく知っているのが、光を当て、レンズで対象物を拡大し、覗(のぞ)く方法。光学顕微鏡だ。しかし、どんな光学レンズを使っても見えないのがナノの世界だ。

光学顕微鏡では、光が観察の対象物にあたり、跳ね返ってきたところをレンズで拡大して見る仕組みになって

ナノテクと 光の相性(上)

いる。光はそもそも、波として捉えられる。このため、この波の波長より小さいナノスケールのモノは、波長の波間に入ってしまう見えなくなる。

真新しい紙の表面を手で触ってみると、スベスベしていて表面には凹凸はまるでないような感じがする。しかし実際に表面は、デコボコしている。繊維が複雑に入り組んでおり、鉛筆でなぞると黒鉛がこのデコボコで削り取られる。紙に文字を書くことができるわけだ。言うなれば、光学顕微鏡とナノの関係は、指と紙の表面のような関係とも取れる。

指で触っても分からないほど小さなデコボコを、どのようにすれば「触る」ことができるのか。それは、「指」も小さくしてしまうということだ。

ナノの世界を覗くときに使われるのが電子顕微鏡だ。文字通り、電子が応用されている。電子も光と同じような波となって空間を進む。ただこの波の波長が光よりも非常に短い。このため、光の波では捉えられないものも、見えるようにしてくれる。

この光とナノ世界の関係を使って、これまでにない新しいモノを作ろうというプロジェクトが京都で進んでいる。今回はその取り組みを紹介する。

題名を変更しました。

SARSウイルス検出を バイオチップで

FILE 105 クレディアジャパン



池田壽文 研究所長

《アントレプレナー》
池田壽文氏: 1965年岡山県出身。88年徳島大薬学部卒、徳島大、京大で博士課程に進む。94年京大大学院薬学研究科後期博士課程退学。95年から米国立保健研究所研究員。97年に、科学技術振興事業団研究員として導電性DNAの設計などを手がける。2000年10月から東京理科大基礎工学部助手。



辻良平クレディアジャパン社長
辻良平氏: 1958年京都生まれ。80年、近畿大商学部卒。学習塾を経営していた93年、塾講師アルバイトとして池田氏を雇う。2002年10月、池田氏から事業化構想を聞く。2003年3月、有限会社としてクレディアジャパンを設立。社長を務めている。

12年ぶりの低水準 繊維企業の倒産概況

繊維業界の信用調査会社、信用交換所京都本社(京都市中京区)は4日、繊維関連企業の7月の倒産概況を公

《スタートアップ》

DNA設計の研究を続けていた池田氏が、手がけていた研究の中から安価で所要時間を短縮できる検査用バイオチップを開発。事業化を辻氏に持ちかけた。個人株主およそ20名から出資を募り、有限会社としてスタート。この7月に株式会社化した。《ビジネスモデル》

疾病の検査ができるバイオチップとその検査用機器を研究・開発する。同社が手がけるバイオチップは、ペプチド核酸(PNA)と呼ばれる物質を用いるもの。従来のDNAバイオチップに比べ、安価で取り扱いやすく、検査に必要な時間が短縮できるという。

具体的には、検査対象となる病原体のウイルスのデオキシリボ核酸(DNA)を検出する。まず、検査対象のウイルスのDNAと結合が可能な「鋳型」のPNAを作成。患者の組織から検体をとり、反応させる。専用の機器を用い、光学的に感染があるかを検出する。

収益は、検査に使うバイオチップと、検査・診断に必要な検出装置の製造・販売など。将来的には、バイオチップ技術のライセンスにより収益構造を確立する。

《アドバンテージ》

「PNAを使って低コストのバイオチップができること」(池田氏)が強みという。DNAバイオチップは1枚あた

新規技術を導入し社員に情報教育を施すことが要求される。このため京都コンピュータ学院の姉妹校の米ロチェスター工科大の支援を得て実践技能面での教材を開発する。また、米ロコビア大教育大学院との連携で、マネジメントや人材教育についてカリキュラムを組み立てる方針。

大学院に設置するのは、応用情報技術研究科で、2年間の修士課程を設ける。定員は80名とし、経営体は独立した学校法人とする予定。同学院では、「これまで大学ではなかなか柔軟に対応できないのでは。実践重視でIT社会が必要とするプロの人材を輩出したい」(学院広報部)と話している。

対前月比、 小口倒産40%増

民間の信用調査会社、帝国データバンク京都支店は5日、京都地域の7月の倒産概況を公表した。発表によると、7月の倒産件数は49件と今年に入って2番目に多かった。負債総額は、82億1800万円となった。

対前月比で見ると件数がおおよそ40%増加したものの、負債総額は63.7%の減少となった。前月は、負債総額100億円以上の倒産案件があり、総額が増加していた。前月、負債総額1億円以下の小口倒産は、全体の件数の63%を占めていた。今月も引き続き小口倒産が多く、件数が増えながらも、今年に入って2番目に少ない負債総額となった。



り最低でも数万円の価格。同社が作るチップは、アクリルやステンレスなどを用いるため、安価で大量生産でき、二次感染などの被害を抑えられる。

《ビジョン》

「症状に応じたバイオチップを医療の最前線で検査機器として普及させたい」(同)。症状ごとにワンチップで検査することで、どの病気にかかっているかを一回の検査で判別できるようにするという。

《ハードル》

「スタートアップ期で初期投資が必要のため、資金調達最大の課題」(辻氏)という。人件費や開発費など初年度に6~7千万円ほど必要。個人投資家を対象に直接金融で調達する方針。

《トピックス》

このほど、インフルエンザウイルスとSARSウイルスを検出することができるバイオチップを開発。量産化にメドをつけつつある。

《企業データ》

・住所 600-0237
京都府相楽郡精華町光台1-7
けいはんなプラザ ラボ棟
・電話 0774-93-4000
・FAX 0774-93-4044
・URL <http://www.credia-japan.co.jp>
・E-mail —
・スタッフ数 4名

表した。1000万円以上の負債額を負った繊維企業の倒産は、全国で55件と対前月比14.1%の減少だった。これにより18ヶ月連続で前年同月を下回り、12年ぶりの低水準にとどまった。一方負債額は、前月比76.2%減少の

160億9400万円となった。これまでに、繊維関連企業の多くが整理・淘汰されている。リストラなどによる体質改善、信用取引の縮小などが低推移の背景にあるという。

News & Analysis

三者三様、立地と立場を活かす法

京都の主要なシティホテルが、立地やグレードを意識した強み作りにより乗り出した。ホテルがどんな場所にあるかは、遠方から訪れる宿泊客にとって大きな要素。重い荷物を持って観光したいと考える宿泊客はいないはずだ。また、ビジネスホテルの低価格化とサービス向上が進み、シティホテルそのものの存在意義が問われている。周囲の環境を巧みに活かし、オンリーワンのサービスを作る——それが各ホテルの戦略だ。繁華街、郊外の森、ターミナル駅、京都の中でも表情の異なる街にある3つのホテルを訪ねた。三者三様の取り組みをレポートする。(井上朋一)

■暗黙のルール

「正直に言って、ついに暗黙のルールを破ってしまったという感はない」。京都ロイヤルホテルのマーケティング部で企画広報を担当する高出啓晶マネージャーは、心中をそう吐露する。決して悲観的になっていない。むしろ、収益の高い新たな顧客を開拓できるという期待の方が大きい。

京都ロイヤルホテルは今春、修学旅行生客を本格的に受け入れ始めた。「まずは客室稼働率を最大限向上させよ」。それが今の戦略だ。経営体の変更する前のセゾン時代、修学旅行生客受け入れ論は「心中にあっても誰も言葉に出さなかった」(高出マネージャー)。一般客への影響が一番心配だ。

「実際には去年初めて受け入れてみて、影響がほとんどなかった」(同)ことが分かる。

同ホテルは、京都一の繁華街河原町通り、木屋町通りの入り口に立地。飲食店に宿泊客の食事を持っていかれる。最近では、コンビニの袋を片手に部屋へ戻る客も増えてきた。こうした中、一泊2食をきちんと取る200~300名の大規模団体客はありがたい。

「リーズナブルかステータスか、二極化が進む中、どっちに進むか見極めがついていない」(同)という。

しかし、見極めをつけなくともよいという考えもある。融通無碍(ゆうづうむげ)な立場でどんな客にも対応できるサービスを展開する。いっそのこと、繁華街の飲食店と連携することも可能だろう。高出マネージャーは

「ゆくゆくはそういう連携プランも考える必要があるだろう」と話す。

■森の中のホテル

京都駅から地下鉄でおおよそ20分。国際会館方面の出口から地上に上がると緑いっぱいの風景が目飛び込んでくる。左には合掌造りを基調とした国際会館が立ち、背後には比叡山がそびえる。右に見える丸い曲線を描く建物が京都宝ヶ池プリンスホテルだ。

実は宝ヶ池プリンスでも修学旅行生客を受け入れている。「ただし、あくまで分け隔てなくお客様を受け入れるというスタンスを取る」(営業部企画課)からだという。

同ホテルの主要な顧客層は、国際会館の利用者だ。世界的な学会やイベントのほか、国際会議も可能な施設。当然、世界各国から宿泊客が訪れる。反面、国際会館のスケジュールにホテルの客室稼働率が左右されるのも事実。周囲の環境を最大限活用し、個人客を取り込む戦略も忘れない。

今年掲げている年間テーマは「京都らしさ」「女性」「健康」の3つ。一般の観光客が一番少ない8月と2月に向け、このテーマに沿って宿泊プランを企画しているという。

立地上、周囲に飲食店が少ないことからレストラン部門も力が入る。ここ数年取り組んでいるのが、地元の京野菜を使った食事だ。上賀茂・深泥池の農家森田良彦さんと連携。毎朝、シェフ自らが森田さんの畑に出向き、その日一番出来がいい京野菜を自分で収穫して料理する。宿泊客自身が収穫した



今春から修学旅行生客を受け入れ始めた河原町三条上ルにある京都ロイヤルホテル。毎年4月~6月が修学旅行のシーズン。お盆直前のこの日、個人客ばかりのフロントは静かだ。(11日、同ホテルフロントで)

京野菜をシェフが料理して食す、というプランも企画した。

冬には寒いからこそ、湯豆腐を食すプランも企画するという。「この自然中にあるという立地と、京都の資源を最大限に活かすことが永遠の課題」(同)という。

■交通の要衝

「規模とグレード、両方から考えてもやはり京都ホテルオークラさんとウェスティンホテル京都さんがライバル。その二つに追いつけ追い越せで、頑張っています」。ホテルグランヴィア京都企画部の木曾秀樹主任は、

そう勢いづく。

京都駅の烏丸中央口を出ておおよそ30メートルほど。エスカレーターを2階に上がればすぐにフロントだ。交通の要衝京都駅に隣接するホテルグランヴィア京都は、開業6年目を迎える。

開業当時は、目新しいデザインの駅ビルと相まって一大ブームを引き起こした。ブームは去り、真価が問われる時期に入っている。京都のホテル業界では「(市内中心部から)駅前に重心が移ってきた」と見る向きもある。

「最大の強みは何より交通の便のよさ」(木曾主任)。京都駅は、関西圏では唯一新幹線と在来線が同居する。新幹線で着いた客が、ホテルに荷物を預

けるや否や、大阪や神戸、奈良に向かうことも少なくない。宿泊客の3割強を関東圏からの観光客が占める。

立地の強みを活かすため、同ホテルでは滞在型の宿泊プランが多い点特徴だ。連泊で「今日は京都、明日は大阪、明後日は奈良」(同)というように使ってもらえるというわけ。

グランヴィア京都では、中国からの宿泊客にも熱い視線を向け始めている。ステータスホテルとしてのグレードを維持しながら、富裕層の取り込みを狙う。「注目せざるを得ないのが中国市場。実際、中国からのお客様の比率は少しずつですが上がっています」(同)と話す。

News Digest

7月31日

●PDAで新聞などが聴ける新サービス

ネットイン京都は7月31日、PDAに新聞記事情報などをダウンロードし、音声で聴けるサービス「ユビキタス・ラジオ」を8月1日より発売すると発表した。NTTドコモのPDAコンテンツ配信サービスサイトにて販売される。

8月1日

●立命館大と富士通が産学連携

立命館大と富士通は1日、人材育成を主眼に置いた産学連携協定を結んだと発表した。今後は富士通のバックアップのもと、全学的なIT教育を展開していく。

●IT専門大学院の設置認可を申請

京都コンピューター学院は1日、文部科学省に「京都情報大学院大学」の設置認可を申請したと発表した。実践的な教育で、企業の情報統括責任者(CIO)となる人材を育成する。

8月5日

●京都地域の7月の倒産件数49件

民間の信用調査会社帝国データバンクによると、京都地域の7月の倒産件数は49件で、今年に入って2番目に多かった。負債総額は82億1800万円。

●日本電産、三協精機製作所を買収

日本電産は5日、精密部品製造の三協精機製作所が実施する第三者割当を引き受け、事実上買収することを決めた。引き受けにより、39.8%の筆頭株主となる。

●タカラバイオ、米リンクスから遺伝子技術を買収

タカラバイオは5日、リンクス社のもつ遺伝子発現解析技術に関するアジア地域における独占的実施権を買収したと発表した。アジアにおける同技術の基盤の強化を目指す。

8月6日

●アル・ゴア氏、ジェイデータの顧問に

携帯向けサイトのアクセス事業を手がけるジェイデータの戦略顧問に元米副大統領のアル・ゴア氏が就任した。ゴア氏は、グローバル展開を推進する上で戦略の企画・立案を行う。

8月7日

●日本新薬、キャッシュバランス型年金を導入

日本新薬は7日、退職金を年金化する企業年金「キャッシュバランス型年金」を導入したと発表した。この年金は、受け取り額を勤続期間中の市場金利に連動させることができる。

8月8日

●ニチコン、新本社ビルを建設

ニチコンは8日、新本社ビルを京都市中京区烏丸御池に建設すると発表した。一階には格子をあしらひ、総工費は約35億円。完成は2004年11月末を予定している。

●日本エル・シー・イー、ヘラクレス上場廃止を申請

日本エル・シー・イーは8日、大証の新興市場「ヘラクレス」に上場中の同社株について上場廃止を申しせいと発表した。東証二部に上場後、「ヘラクレス」での取り引き量が急減したため。

●日本新薬、物流センターを移転

日本新薬は8日、東京都大田区に置いている「東部流通センター」を埼玉県新座市に移転すると発表した。9月1日から新センターでの稼働を開始し、移転後の業務はアウトソーシングするという。

人・組織・ビジネス



京都人 KYOTOISE

音の面白さ、深掘りすれば新ビジネス

オトキノコ 総合プロデューサー 藤原和通さん

「はっはっはっ」よく笑う人だ。子供みたいに喜怒哀楽がはっきりしている。人懐っこさの中に、しっかりした自己主張があると感じた。

京都東山の二年坂。京都人も京都人でない人も、訪れたことがある人は多いだろう。週末には、四季を通じて観光客でごったがえす。そんな土地に店を出してもうすぐ半年になる。「ここに店を出すことになったのはホント偶然。観光地？別に考えになかったですね」。オトキノコ総合プロデューサーの藤原和通さんは店を出すことになった経緯をそう話し始めた。

「年に数度、様々な『音』を録音しにパタゴニアやモンゴルなど世界各地へ行きます。実はオープンに際して、特段のきっかけはなかったんですよ。自分がしてきたこと、これからしていきたいことの間を考えて自然に始めていました」。

店に並ぶのは、動物の鳴き声、おなら、昆虫の交尾などの音。藤原さんが独自の視点で見つけてきた珍しい音ばかりだ。

「お客さんは休日など多い日に2000人くらい来る。オープン前には、『そんなもの売れるはずがない』とたくさんの人に言われた。でも今は感覚の時代。形の無いものを面白がるのは心に余裕がないとできないんですよ。(音を探る方も聞く方も) デジタル機器の進歩があったからオープンできた。5年前だったらダメでしょうね」。

藤原さんは高校を卒業後、作曲家を目指してオペラ作曲家のもとへ師事。次第に『音楽』から『音』へ関心が向かう。藤原さんの名を世に知らしめたのは、子供向け教育番組の「ウゴウゴルーガ」。感覚を大事にしながら、本人は技術屋でもある。米アップル社と共同で映像と音のシステム開

発をてがけたことも。録音の機材はすべて自身のオリジナル。既存のものでは録りきれないという。

「『音』と『音楽』は根本的に違う。『音』は耳たぶに直接訴えかける力を持っている。見えないものを見るのに『音』は最適です。例えば、アリジゴク。録音していると、巢の中に入ってしまっても姿は見えないんだけど、中でエサを食べたり動いたりする音が聞こえる。音だけで、視覚・触覚にも動きかける」。

「実は、大きさにアートという風に捉えて欲しくない。僕は、面白からやっているだけ。お客さんがちょっと楽しんでもらえれば充分です」。

オトキノコ
605-0826 京都市東山区
高台寺栞屋町349-6
電話 075-532-3390
E-mail kinoko@otokinoko.com
URL http://www.otokinoko.com

初の本社ビル建設へニチコン

大手コンデンサメーカーのニチコン(京都市中京区烏丸御池通東入ル、武田一平社長)は7日、烏丸御池角に本社ビルを建設すると発表した。同社が本社ビルを建設するのはこれが初めて。これまで本社オフィスは、賃貸ビルの中に置いていた。総工費はおおよそ35億円。2004年11月の完成を目指す。

ニチコンが本社を建設するのは、京都市中京区御池通東洞院西入ル仲保利町(烏丸御池角)のおおよそ836㎡の土地。地上8階、地下1階建てで延べ床面積6180㎡の建物を建設する。

建物は、烏丸通りと御池通りに面していることから、緩やかな曲面のデザインを採用。外観はガラスを用いた外壁材で透明感を演出した。また、1階部分は、金属と木によって作る縦格子

を設置するという。新本社ビルは、同社の関連会社の日本興産が建築主となって建設。竣工後は、ニチコン本社、西日本営業部のほか、関連会社や健康保険組合、厚生年金基金などの事務所として使う。9月中旬にも着工し、2004年11月末の完成を目指す。



新本社ビルの完成予想図

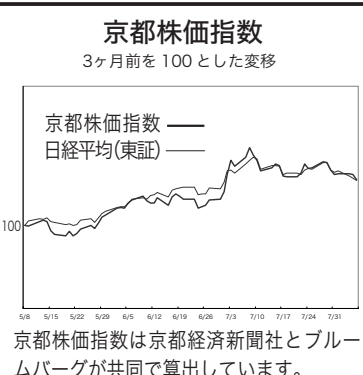
変動型年金制度を導入

日本新薬(京都市南区吉祥院、初山一登社長)は7日、年金の受け取り額を市場金利に連動させる「キャッシュバランス型年金」を1日から導入したと発表した。

従来、年金基金は固定金利制が主流。「キャッシュバランス型年金」は、勤続期間中の市場金利に年金受け取り額を連動させる仕組み。同社では、20年国債の過去5年平均利回りに連動さ

せる。市場金利の動向に応じて資産運用を行うため、「費用の圧縮と安定化を実現できる」としている。

日本新薬は、成果主義に基づく人事制度の導入を進めている。しかし、今回の年金改革については、勤続年数に応じて等しい年金を安定的に受け取れるよう設計している。今後年内には、確定拠出年金制度の導入も予定している。



(先週の株価)
週を通じて手がかり材料に乏しく、米市場は一進一退。日経平均も軟調な展開となった。買い控えて一時9500円割れに。京都銘柄も総じて下げた。個別銘柄では、ロームが大幅に下げ、フェイスも下げた。一方、セラータムが値上がりした。ヤマシナは大商いだった。

物流拠点を埼玉に移転

日本新薬(京都市南区吉祥院、初山一登社長)は8日、東京都大田区平和島に置いていた同社の「東部流通センター」を埼玉県新座市に移転すると発表した。

新しい拠点は、三菱倉庫が保有する新座配送センター内に設置。おおよそ1300㎡の広さ。情報システムも整備し、低コストの配送体制を構築できるとしている。アウトソーシングにより運営し、9月1日に稼働させる。

ヘラクレスへの上場廃止

日本エルシー・イー(京都市中京区烏丸通錦小路下ル、小林敬嗣社長)は8日、大阪証券取引所の新興市場「ヘラクレス」に上場している同社の普通株式について、上場廃止の申請を行うと発表した。

同社株が東京証券取引所第二部に上場後、「ヘラクレス」市場での同社株の取り引きが急減。今年2月以降から、全く取り引きがない状態。このため、「上場する意義がない」として廃止を決めた。

融資業務部を新設

びわこ銀行(滋賀県大津市中央、長尾卯頭取)は1日、これまで審査部の中に設置していた経営支援室を格上げし、融資業務部を新設した。人事異動は以下のとおり。(8月1日) ●融資業務部長(審査部付部長経営支援室長) 浅野仁道。

人事 コーナン商事(8月1日) ●取締役(専務) 西村義之 ●取締役(専務) 高橋一夫 ●取締役(常務) 池田正博 ●取締役(常務) 高橋晴康 ●取締役(常務) 伊崎弘昭 ●取締役(常務) 柿崎康文。

京都株式値動き 8月8日終値

銘柄	終値	高値	安値	売買高	前週終値	前週比
1790 △2 平和奥田	210	210	210	1,000	206	▲4
1897 △2 金下建	465	465	460	5,000	500	▲35
2531 ●宝HD	633	649	630	1,072,000	656	▲23
3002 ●グンゼ	413	418	407	1,393,000	429	▲16
3009 ●川島織	117	119	115	156,000	124	▲7
3521 ●エコナック	69	72	69	276,000	78	▲9
3551 ●ダイニック	147	150	147	62,000	159	▲12
3570 △2 オリカ	153	155	153	8,000	158	▲5
3591 ●ワコール	896	903	890	132,000	900	▲4
3600 △2 フジックス	361	361	361	0	364	▲3
4406 △日理化	278	278	270	27,000	283	▲5
4461 ●一工業	263	270	257	53,000	283	▲20
4471 ●三洋化	704	704	693	148,000	690	▲14
4516 △日新薬	649	652	638	64,000	686	▲37
4671 △2 ファルコ	990	990	950	14,900	1,003	▲13
4696 △2 ワタベ	1,199	1,210	1,150	1,900	1,290	▲91
4728 ●トーセ	1,129	1,135	1,091	6,300	1,159	▲30
4735 △2 京進	473	473	473	500	470	▲3
4962 △2 互応化学	763	763	763	0	763	▲0
5928 △2 アルメタクス	179	179	179	0	175	▲4
5955 △2 ヤマシナ	31	33	29	5,704,000	32	▲1
5957 ●日東精	158	164	158	13,000	173	▲15
5966 △2 KTC	300	300	280	5,000	300	▲0
5985 △2 サンコール	509	514	500	9,000	510	▲1
6315 △2 TOWA	880	920	880	49,700	1,015	▲135
6398 △2 電産シンポ	530	530	530	0	530	▲0
6482 △2 コーシン精機	2,300	2,500	2,300	14,900	2,625	▲325
6594 ●日電産	8,730	8,790	8,700	68,800	8,780	▲50
6641 ●日新電	172	174	172	86,000	176	▲4
6645 △オムロン	2,310	2,320	2,235	506,000	2,250	▲60
6748 △2 星和電	862	885	862	27,000	885	▲23
6833 ●電産リード	1,030	1,030	1,030	0	1,040	▲10
6856 ●堀場製	1,113	1,115	1,110	59,000	1,160	▲47
6931 ●日電池	197	198	196	143,000	201	▲4
6963 △日一ム	12,940	13,350	12,920	581,100	14,250	▲1,310
6971 ●京セラ	6,520	6,600	6,400	1,367,600	6,890	▲370
6981 △村田製	5,340	5,340	5,190	610,900	5,670	▲330

※株価コード横の、●は東証、△は大証、+は店頭、2は2部、□はナスダック
※売買が成立しなかった銘柄の「終値」は前日以前の最終の終値です。その場合「前日終値」は直近取引日の前の最終取引日の終値です。

銘柄	終値	高値	安値	売買高	前週終値	前週比
6996 ●ニチコン	1,283	1,291	1,268	106,400	1,325	▲42
7105 ●ニチユ	209	212	208	23,000	221	▲12
7510 △2 竹菱電機	739	739	739	0	739	▲0
7701 ●島津	378	380	365	1,343,000	404	▲26
7735 ●スクリン	610	615	608	316,000	627	▲17
7915 ●日写印	865	873	863	24,000	882	▲17
7919 ●2野崎紙	192	192	192	1,000	190	▲2
7974 △任天堂	9,530	9,660	9,420	557,000	9,600	▲70
7979 △2 松風	829	839	829	7,000	839	▲10
8027 △ルシアン	70	72	68	60,000	74	▲4
8115 △2 ムーンバット	105	111	104	106,000	122	▲17
8118 △キング	183	184	182	6,000	183	▲0
8148 △2 上原成	284	288	284	1,000	286	▲2
8244 △京都近鉄	180	180	180	9,000	187	▲7
8248 △2 ニッセン	1,767	1,770	1,753	53,100	1,795	▲28
8276 ●平和堂	1,186	1,216	1,180	50,000	1,252	▲66
8366 ●滋賀銀	441	442	441	118,000	441	▲0
8369 ●京都銀	548	558	544	250,000	569	▲21
8515 △2 アイフル	5,760	5,820	5,610	85,700	5,970	▲210
8552 △びわこ銀	221	222	218	26,000	221	▲0
8577 △ロプロ	405	425	400	168,200	350	▲55
9049 △2 京福電	130	130	130	0	130	▲0
9319 △2 中央倉	798	798	798	0	700	▲98
9723 ●京都ホ	240	240	240	0	252	▲12
9826 △2 JEUZIA	129	129	129	0	129	▲0
9936 △2 王将フード	667	667	656	8,000	678	▲11
1788 +三東工業	154	154	154	2,000	157	▲3
2658 +ウライ	280	280	280	2,000	300	▲20
4295 ●フェイス	671,000	680,000	665,000	287	690,000	▲19,000
4798 △2 日本LC A	371	374	365	10,300	383	▲12
5820 +三ツ星	193	193	193	1,000	193	▲0
6387 +サムコインター	1,970	2,000	1,950	5,000	1,910	▲60
6414 +川重冷熱	400	400	400	1,000	402	▲2
6654 +不二電機	480	500	480	600	481	▲1
6837 +京写	295	295	291	6,000	304	▲9
6914 △2 オプテックス	2,460	2,485	2,460	9,500	2,495	▲35
8462 □FVC	39,200	39,200	39,200	1	39,600	▲400
4330 □セラータム	94,900	94,900	89,300	357	90,500	4,400
4923 □コタ	313	324	313	8,000	315	▲2

ビジネス・戦略

日本電産(京都市南区久世、永守重信社長)は5日、精密機器、電子部品製造などを手がけて経営再建中の三協精機製作所(登記上本社:長野県、東京都港区、小口雄三社長)の第三者割当増資を受けることを決めた。今回の割当増資により日本電産は、三協精機製作所の筆頭株主になる。事実上の企業買収(M&A)で、三協精機は日本電産の傘下に入る。日本電産が企業買収をするのは、今回で23社目。上場企業を買収した事例としては6社目にあたる。三協精機製作所はおよそ1000億円ほどの売上高がある。このため連結子会社化すれば、日本電産の連結売上高は、4000億円台に乗ることになる。

三協精機を事実上買収 日本電産、傘下売上4000億円台に

8月5日(ブルームバーグ):日本電産は主力とする精密小型モーターの分野で三協精機の技術力を生かし、事業拡大を図る。三協精機は日本電産のコスト競争力と販売力を活用し、早期の採算改善を目指す。

具体的には、三協精機が5780万株の第三者割当増資を行い、その全株式を日本電産が引き受け、9月30日に払い込みを行う。三協精機は、手取り概算額124億8480万円を設備投資や研究開発費などに充当することで、経営改善計画を前倒しに実行できるとしている。同社は合理化の遅れなどのため、03年度に3期連続の赤字を見込む。

両社は精密小型モーター業界のなかでも新しい成長分野の流体軸受け(FDB)モーターで主に競合しているが、都内で会見した日本電産の永守重信社長は、搭載商品や取引先などごとに分担するなどして、住み分けは可能だと指摘。またFDB関連の技術要員が2倍に増える強みを強調した。同社長はそのうえで、集中購買によるコスト削減も見込んでいるとして、業績には「(2003年度)下期から寄与しないといけない」との認識を示した。

今回の増資資金の注入で、日本電産の持ち株比率は39.8%となり、三協精機は日本電産の持ち分法適用会社となる。永守社長は出資比率について、「連結決算への影響をみなければいけない」と述べ、三協精機の業績を短期間で黒字転換できるのであれば、連結対象となる40%以上に引き上げる可能性を示唆した。

永守社長は三協精機を事実上、傘下に取めた背景について、電子部品業界などと比べて過当競争状態にあるモーター業界に必要な業界再編の一環だと説明。そのうえで、「もう1-2社の再編が起きれば、モーター業界も電子部品業界のように健全に(収益を確保できるように)なる」と述べ、一段の再編の必要性を訴えた。

三協精機が松下電器産業と結んでいる

生産委託や特許の相互利用の契約について、三協精機の小口雄三社長は、「ぜひ継続していきたいと思っており、日本電産からもそのように勧められている」として、関係維持に意欲を示した。

日本電産が先月発表した03年度第1四半期(4-6月)連結決算によると、利益率の高いFDBモーターを含む精密小型モーター事業は同社の売上高の半分強と営業利益の6割以上を占めた。

関西支部を京都に移転 企業再建の専門家集団



公認会計士や税理士、司法書士など専門家約150名で組織し、中小企業などの自主再建を支援する企業再建コンサルタント協同組合(CRC、東京都千代田区、三好茂雄会長代行副会長)は8日、これまで大阪に設けていた関西支部を京都市下京区に移転した。

CRCは、財務、税務、法務、人事労務、資産、マーケティングなどの視点から「自主再建」に向けて中小企業を専門にバックアップする専門家集団。2001年に設立された。債権カットを再建の中心に置くのではなく、経営改善型の自主再建に重点を置いて活動している。今回、京滋地域で商工会議所や金融機関などとの連携が進んだことから関西の拠点を京都に移した。同日開かれたセミナーには、市内から企業経営者や事業者などおよそ50人が参加していた。

営業利益が大幅な伸び

ニッセン中間決算

通販大手のニッセン(京都市南区吉祥院、片山利雄社長)は5日、2003年12月期の中間決算を発表した。連結売上高は、816億400万円対前年同期比9.9%増だった。連結営業利益は、70億9200万円と同比48.7%の大幅な伸びとなった。連結経常利益も60億3100万円と同比33.1%の伸びを示した。

ニッセンは今中間期の通販事業部門で、商品の仕入れから販売までを一

管理するサプライチェーンマネジメント(SCM)を強化。商品の即納率を高めることにより、売上率を確保した。また、インターネットによる販売にも力を入れ、利用者数は前期末の116万人から155万人になった。

このため、通販事業部門の業績が大幅に拡大。同部門の売上高は、667億4000万円と対前年同期比10.4%増加した。営業利益は71億7800万円と同比76.3%と大幅に利益を確保した。

経常利益、58%増 オブテックス中間決算

センサ専業で防犯製品などを手がけるオブテックス(滋賀県大津市におの浜、小林徹社長)は6日、2003年12月期の中間決算を発表した。連結売上高は、74億700万円対前年同期比18.5%の伸びとなった。営業利益は10億4200万円対前年同期比34.7%の伸びに。経

常利益は11億1600万円となり、58.7%の大幅な増益となった。

今中間期では、防犯向け製品が国内外で好調に推移。国外では特に韓国やヨーロッパで防犯用センサが、国内では警備会社向け画像関連製品の売上が増加した。これを受け、電子機器関連事業の売上高は、前年同期比18.7%増の73億8900万円となった。

遺伝子技術を買収

タカラバイオ

タカラバイオ(滋賀県大津市瀬田、加藤郁之進社長)は5日、バイオ技術ベンチャーのリンクス・セラピューティクス社(米カリフォルニア州)が所有する遺伝子発現解析技術のアジア地域における独占実施権を買収したと発表した。同社はこれまで、リンクス社からこの技術についてライセンスを受けていた。このほど、技術使用料やランニングロイヤリティーなどについて将来にわたっての支払を完済した。タカラバイオは、今回の契約改訂により、アジア地域での遺伝子発現解析事業の基盤作りを目指す。

タカラバイオが買収したのは、「マイクロビーズアレイ技術」と呼ばれるもの。この技術は、特定の細胞や組織で発現しているすべての遺伝子を網羅的に解析できるという。同社はこの技術を応用し、機能を予測することができる遺伝子を用いる「機能性DNAチップ」の開発を進めている。

PDAで新聞を “聴く”サービス開始

ネットイン京都(京都市中京区烏丸蛸薬師通西入ル、高木治夫社長)は1日、新聞記事などを音声で聞くことができるコンテンツ配信サービスを開始した。このサービスは、ウェブから携帯情報端末(PDA)でダウンロードすることにより利用できるもの。インターネットへの接続環境が整えば、いつでもどこでも利用できるという。音声サービスのため、目の不自由な人や高齢者などが使いやすいという。

この新サービスは「ユビキタス・ラジオ」。「ユビキタス」とは、「いたるところに存在する(偏在する)」との意。小さなPDA端末でいつでもどこでも利用できることから名付けた。

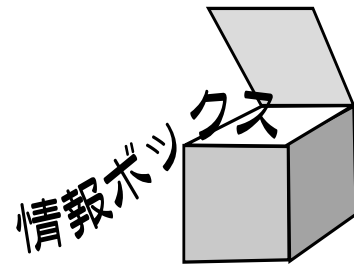
利用にあたっては、まずPDAなどの携帯情報端末で専用の音声ブラウザ(閲覧ソフト)を立ち上げる。インターネットを通じてサーバーへ接続し、蓄積された情報をダウンロード。専用ブラウザで即座に利用できる仕組み。いったんダウンロードしたデータ

は、サーバーへの接続を切った後でも利用が可能。交通機関など移動中でもダウンロードできるという。

利用料金は月額1000円(税別)。新聞社が発信するニュースのほか、コンサルタントが発信するコラム、著作権フリーの文学作品などのコンテンツを提供している。

このサービスに関する問い合わせは、ネットイン京都(電話:075-256-5566)まで。

ネットイン京都は、1997年1月に設立された。同年2月、中高年のためのインターネット・パソコンスクール「デジタルスクールNeo」を開業。視覚障害者がパソコンのタイピングを練習できるソフトを開発するなど情報技術(IT)のバリアフリー化に取り組んでいる。社長の高木治夫氏は、特定NPO法人日本サステナブル・コミュニティ・センター(京都市中京区小川通六角下ル)の代表理事も務めている。



ユニバーサルデザインを超える インクルーシブデザイン講演会

《日時》8月28日(木)講演会14:00~16:45 懇親会17:00~18:00
《主催》大阪産業創造館
《内容》高齢者や障害者を含め、全てのユーザーの視点で商品を開発するコンセプトとして、「インクルーシブデザイン」が注目されている。講演会では英国の芸術大学「ロイヤルカレッジオブアート」から講師を招き、この分野での商品開発について事例を交えて解説を行う。
《場所》大阪産業創造館4階
《参加費》無料(懇親会は2000円)
《定員》200名
《申し込み》下記URLから、もしくはFAXで。懇親会は別途申し込み。
http://www.sansokan.jp/events/eve_detail.php?H_A_NO=00944

誰も教えない起業・ 事業創造への道

《日時》8月29日(金)19:00~21:00
《主催》京都税理士法人
《内容》起業から安定成長期に至るまでの方法論を体系化し、起業家としての立場から講演を行う。
《講師》早崎 伊知郎
日本エル・シー・イー入社後、企業戦略コンサルティングなどに携わる。その後マーケティング会社エッジを設立し現在にいたる。
《場所》キャンパスプラザ京都第4講義室
《定員》90名(先着順)

《参加費》無料
《申し込み・問い合わせ》京都税理士法人
TEL 075-693-6363
FAX 075-693-6565

阪本啓一 マーケティング実践講座

《日時》8月25日(月)14:00~17:00
《主催》大阪産業創造館
《内容》起業家または起業を考えている方を対象に、マーケティングについて分かりやすく解説するセミナー。
《講師》阪本啓一
マーケティング・コンサルタント。旭化成入社、建材部門勤務を経て、独立。渡米し、ニューヨークでコンサルティング会社「Palmtree Inc.」を設立。現在同社CEO。翻訳家としても作品を発表している。
《場所》大阪産業創造館4階
《定員》180名(先着順)
《参加費》2000円
《申し込み》下記URLから。
http://www.sansokan.jp/events/eve_detail.php?H_A_NO=00930

《問い合わせ》大阪産業創造館
イベントセミナー事務局
TEL 06-6264-9911
FAX 06-6264-9899
E-mail ope@b-platz.ne.jp

「創援隊」隊員募集中!!

《募集内容》京都府と京都産業21では、ベンチャー企業の販路開拓を支援する「創援隊」の隊員を現在募集中。
《問い合わせ・詳細》京都府商工部産業活力支援室 新産業推進チーム
TEL 075-414-4854
E-mail mita.shin@cid.mtc.pref.kyoto.jp
京都産業21 新事業支援部 新事業課
TEL 075-315-8848
E-mail shinjigy@ki21.jp
URL <http://www.ki21.jp/information/soutai/index.htm>

オピニオン・解説

株価上昇への道筋にある 2つの障害物

8月5日(ブルームバーグ): デフレの脅威からインフレ懸念へ——この180度転換には異論もあろうが、5月初旬以来の米長期債利回りの低下とその後の上昇は、その大部分が実質金利の動きであってインフレ期待(予想インフレ率)の変化ではない。金利上昇は本物だ。

6月13日から8月1日までの金利上昇の3分の2は、インフレ調整済みの借り入れコストである実質金利の上昇だ。実質金利については、10年債利回り10年物のインフレ連動債(TIPS)利回りを比べると分かる。

同様に、5月5日から6月13日までの金利低下でも、実質金利の低下分が80ベースポイント(1ベースポイント=0.01%)のうちの65ベースポイントを占め、インフレ期待の低下は15ポイントにすぎなかった。

これはどういうことだろう。米連邦準備制度理事会(FRB)は5月6日に、「好ましくない大幅なインフレ率の低下」について警告したのではなかったか。投資銀行のパークレイズ・キャピタル・グループの米国担当チーフエコノミスト、ウィルモア氏は「市場は、米金融当局がデフレ回避に成功することを信じた」と説明する。

人々がデフレになると考えてインフレ期待が低下すれば、名目金利を急速に引き下げない限り、実質金利は上

昇してしまう。実質金利の低下は、金融当局のデフレ回避に対する市場の信頼を示した。同様に、実質金利の上昇は政権の経済政策に対する信頼を示していると思われる。

株とジャンク債

興味深い、というか不気味なのは、金利上昇が株価に影響を与えていないことだ。金利上昇は、増益や成長加速への期待という逆方向の要素がなければ、株価にとってはマイナスのはずだ。なぜなら、長期金利(長期債利回り)は、将来のキャッシュフロー(現金収支)を現在の価値に計算し直す際の割引率だからだ。

「ユニバーサル・エコノミクス」を発行するニューポート・ニューズ(米バージニア州)の運用担当者兼市場アナリスト、モントゴメリー氏は、理論的には、金利が上昇すれば「将来のキャッシュフローの割引率が上がるのだから、株価は下落する」と説明する。同氏によると、金利上昇はナスダック(店頭市場)総合指数にとっては特に痛手なはずだ。ナスダック銘柄の「キャッシュフローは事実上、全額が将来発生するもので、配当の形で現在得られるものはゼロ」だからだ。

実際は全く逆だ。8月4日の取引終了時点で、ダウ工業株30種平均と

S&P500種株価指数は10年債利回りが3.1%だった6月13日からあまり変わっていないのに対し、ナスダック総合指数は5.4%上昇している。

150ベースポイントの金利上昇にびくともしないということは、株価上昇には持続性があるのかもしれない。しかし短期的には、株価は下落する公算が大きいとモントゴメリー氏はみている。

ヒントとなるのはジャンク債(高リスク・高利回り債)の動きだ。ジャンク債市場は、国債利回りよりも企業の利益見通しにより敏感に反応する。ジャンク債利回りは、2002年10月からことし6月半ばにかけて低下した後、上昇(価格は低下)し始めている。

隘路(あいろ)

モントゴメリー氏は、3月半ばの株価急落時にジャンク債相場が動かなかったことを挙げ、下落は「長期的な上昇の旅路の一時的な回り道だった」とみる。ジャンク債の示すところが正しいとするなら、同氏の言う「株価上昇の旅路」はもう一度中断するかもしれない。この旅路に行くには、金利上昇と期待外れの企業利益という2つの障害物の間を縫って巧みに進路を取る必要がある。その道は狭い。

(Bloomberg)

座標軸

京都の主要企業の研究開発費が変動か——。

日本経済新聞社が最近まとめた「2003年度主要企業の研究開発(R&D)費調査」(連結ベース)によると、ベスト100にランクインした京都企業は京セラとオムロン(440億円とともに44位)、ローム(344億円52位)、村田製作所(320億円59位)の4社のみ。ハイテク系企業が集積しているという京都経済のイメージとは裏腹に、存在感が意外と薄い。

少し分析してみると、1人当たりの研究開発費が少ない。

第1位のトヨタ自動車(6900億円)の場合、連結従業員数(264,000人)で割った1人当たり研究開発費は261万円。ソニー271万円、日産自動車282万円、キヤノン266万円、ホンダに至っては366万円——と、主要な企業は軒並み200万円を大きく超えている。

ところが、京都企業ではロームが204万円とかなり低く、200万円を上回ったのは、前期比9.36%増やしたオムロンで187万円、村田製作所は121万円。前期比6.91%減らした京セラは、なんと89万円にとどまっている。

京都商工会議所などの調査による

と、京都企業のR&D費は例年、設備投資に匹敵する額を計上している。製造よりも開発に力点を置く企業文化が反映しているとされる。

確かに、連結売上高に対する京都企業のR&D費の比率を計算すると、ローム9.82%、オムロン8.22%、村田製作所8.10%、京セラ4.11%と、京セラを除いてトップクラスだ。ちなみに、総額でトップのトヨタの同比率は4.30%、松下で7.84%、ソニーは案外低くて5.82%となっている。

ところが、1人当たりR&D費となると、見劣りするのだ。「量」と「質」にギャップが感じられる。

理屈としては、小さい売り上げでも儲かるような付加価値率の高いビジネスを手がけているから、といえなくもない。だが一方で、労働集約的な部分を温存しているとも読みとれる。

そして何よりも、京都経済界の盟主である京セラのR&Dが、アルプス電気やTDKといった同業の中堅どころに比べて、金額、比率の両面で見劣りすることが気になる。

R&D費の多寡は業績にストレートには反映してこない。だが、5年10年といった時間の流れの中では、必ず大きな差になって表れてくる。

2010年の京都企業の勢力図は、私たちの想像以上に大きく塗り変わっている可能性がある。

(編集長・築地達郎)

京都企業のR&Dを読み解く

週刊京都経済

1997年12月1日創刊
編集発行人 築地達郎

購読料

月極 1,900円(税別)
年間一括 21,000円(税別)

株式会社京都経済新聞社

〒600-8815
京都市下京区中堂寺粟田町
京都リサーチパーク
TEL 075-316-1000
FAX 075-315-8935
info@kyoto-keizai.co.jp
http://www.kyoto-keizai.co.jp/

一言投稿も歓迎

このOpinion欄への投稿を募集しています。テーマの制限、受付の期限はありません。
匿名希望の投稿や、他者を誹謗中傷したり公序良俗に反する内容の投稿はお断りします。
原稿量は800~1600字程度。一言投稿も歓迎します。
必ず電子メールで、表題に【投稿】と明記し、toku@kyoto-keizai.co.jpまでお寄せ下さい。
なお、本紙以外に、本紙が発行する電子媒体などへも転載される可能性があります。あらかじめご了承ください。

投稿募集

インフレ率低下は米経済のリスクか

8月7日(ブルームバーグ): 債券投資最大手、米バシフィック・インベストメント・マネジメント(PIMCO)のマネジング・ディレクター、マカリー氏は、米連邦準備制度は透明性を高め、インフレ率低下リスクの阻止と成長加速に向けた「目標」を発表すべきだと主張する。

連邦準備制度は1994年2月以来、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標の変更を発表してきた。また1999年5月以降は、米経済にとって最大のリスクと考えられるのがインフレなのか景気の弱さなのかについても報告している。

マカリー氏はPIMCOのウェブサイトで公表された調査報告書で、連邦準備制度は今、「組織としての誠実さのために」新たなステップが求められていると指摘している。つまり、「物価安定」を定義する必要があるというのだ。「金融当局はこれが何なのかを定義しなければならない。過度の低インフレ、またはもっと始末の悪いデフレに陥ることを避けるのが当局の責務だからだ」と言う。

金融当局者は、インフレ率の低下は経済成長のリスクだと言及している。バーナンキ米連邦準備制度理事会

(FRB)理事は、経済成長率が最大4%になっても、景気回復の「妨げ」となりかねないディスインフレやデフレを回避するには不十分である可能性がある」と述べている。

消費者物価指数は変動の大きい食品・エネルギーを除いたコアで、6月までの1年間に前年同期比1.5%上昇と、1966年3月以来の小幅な伸びにとどまった。今年に入ってからのコア指数は年率0.9%上昇で、昨年1-6月(1.9%上昇)を大きく下回っている。

後退

マカリー氏は、「グリーンズパンFRB議長の下で、連邦準備制度は透明性向上に向けて大胆な措置を取っている」と語る一方で、「だが、目標の透明性という面では進歩はない。それどころか、後戻りしてきた」と強調する。

連邦準備制度は6月、FF金利の誘導目標を0.25ポイント引き下げ、45年ぶりの低水準となる1%とすることを決めた。利下げでインフレ率低下を阻止できるという主張だ。

また連邦準備制度の試算によると、ことしの米成長率は2.5-2.75%で、

2004年には4.75%に加速する見通しだ。景気が上向くなかで、向こう1年半のインフレ率も引き続き抑制された水準になる公算が高いとみている。2004年の消費者物価指数は1-1.5%に上昇するとの予想だ。

FF金利の水準

7月に6.2%だった失業率が5%に低下し、インフレ率が2%に加速した場合、または経済が「均衡」したあかつきには、FF金利は2.4%に引き上げるべきだとマカリー氏は主張する。ただ、この考え方は、名門スタンフォード大学の経済学者だったテラー米財務次官(国際問題担当)にちなんでテラー・ルールとは対照的だ。このルールに従うと、経済が「均衡」した時に、FF金利は4%に引き上げる必要が出てくる。

マカリー氏は先月、FF金利は1%のまま2年間据え置かれると予想した。実際、その翌日にはグリーンズパン議長が議会証言で、「満足のいく経済状況の実現に必要な限り」、FF金利を低水準に維持すると述べている。

(Bloomberg)



<http://www.kyoto-keizai.co.jp/>

あなたの会社のニュースリリースをお寄せ下さい。新製品、新サービス、業務提携など、何でも大歓迎。綿密な取材のうえで掲載を決定します。

京都経済新聞社